

苫前町

令和2年度財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和2年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	33
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	35
【様式第2号】行政コスト計算書	36
【様式第3号】純資産変動計算書	37
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	38
注記（連結）.....	39

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されません。

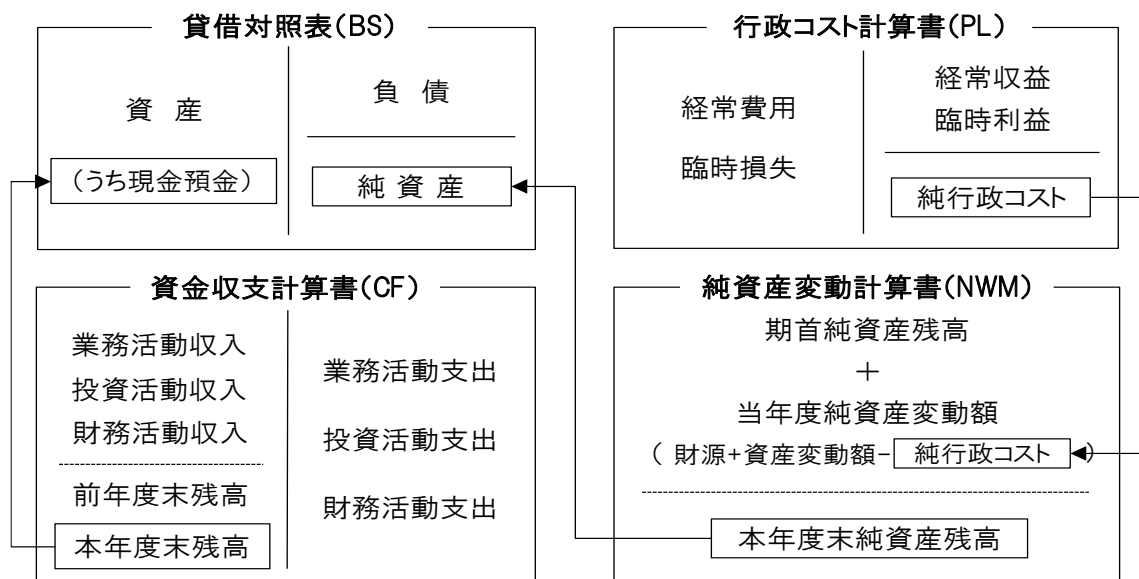
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

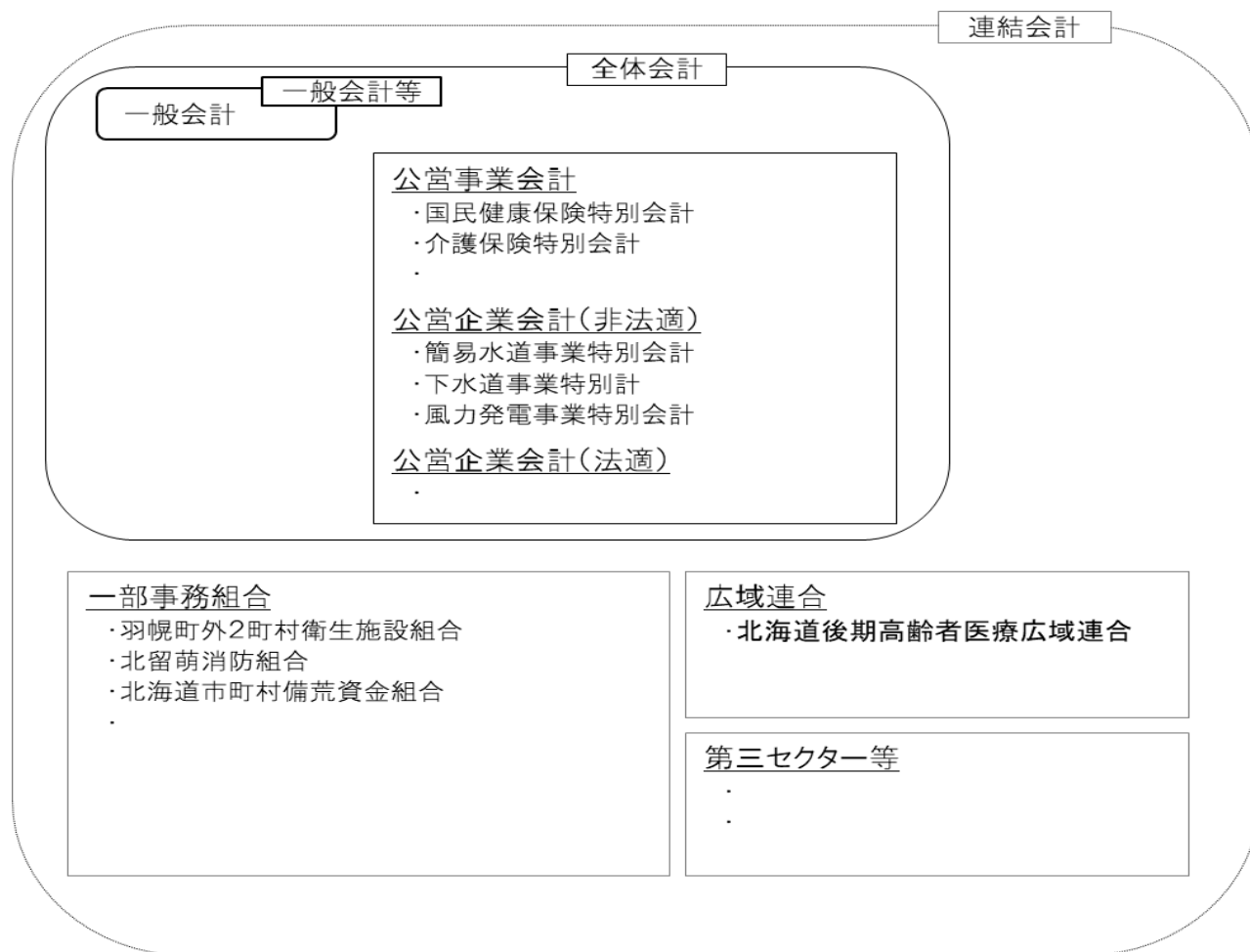
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における当年度末残高に当年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「当年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日（令和元年度末）とし、令和2年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和2年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,009,236	固定負債	5,325,434
有形固定資産	45,316,361	地方債	4,771,735
事業用資産	11,058,000	長期未払金	-
土地	1,142,648	退職手当引当金	553,699
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	17,043,072	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,859,678	流動負債	646,098
工作物	-	1年内償還予定地方債	597,278
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37,306
航空機	-	預り金	11,514
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,971,531
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,200	固定資産等形成分	48,888,034
インフラ資産	34,165,689	余剰分(不足分)	△ 5,789,057
土地	11,760		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	57,950,386		
工作物減価償却累計額	△ 23,830,068		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,611		
物品	466,243		
物品減価償却累計額	△ 373,572		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,692,875		
投資及び出資金	12,117		
有価証券	-		
出資金	12,117		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,823		
長期貸付金	-		
基金	888,032		
減債基金	47,078		
その他	840,955		
その他	779,955		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	2,061,272		
現金預金	181,862		
未収金	612		
短期貸付金	-		
基金	1,878,798		
財政調整基金	1,878,798		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	49,070,508	純資産合計	43,098,976
		負債及び純資産合計	49,070,508

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約750億円、その減価償却累計額は約317億円で、約42.3%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約78億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約60億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方 … 地方債残高のうち、令和3年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約431億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
49,070,508	48,894,050	

【負債】 (単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
5,971,531	5,596,131	

【純資産】 (単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
43,098,976	43,297,919	

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,868,889
業務費用	2,866,752
人件費	328,571
職員給与費	472,634
賞与等引当金繰入額	37,306
退職手当引当金繰入額	△ 284,875
その他	103,506
物件費等	2,520,498
物件費	925,882
維持補修費	71,307
減価償却費	1,521,937
その他	1,371
その他の業務費用	17,683
支払利息	12,307
徴収不能引当金繰入額	32
その他	5,345
移転費用	2,002,137
補助金等	1,560,010
社会保障給付	152,735
他会計への繰出金	288,012
その他	1,380
経常収益	249,689
使用料及び手数料	125,342
その他	124,347
純経常行政コスト	4,619,200
臨時損失	101,210
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,210
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,720,410

(ア) 行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約49億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約2.5億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約46億円です。

これは税込等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約49億円となりました。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
4,720,410	4,031,763	

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,297,919	48,885,463	△ 5,587,544
純行政コスト(△)	△ 4,720,410		△ 4,720,410
財源	4,395,792		4,395,792
税収等	2,898,922		2,898,922
国県等補助金	1,496,871		1,496,871
本年度差額	△ 324,617		△ 324,617
固定資産等の変動(内部変動)		△ 111,174	111,174
有形固定資産等の増加		1,805,609	△ 1,805,609
有形固定資産等の減少		△ 1,627,530	1,627,530
貸付金・基金等の増加		49,768	△ 49,768
貸付金・基金等の減少		△ 339,021	339,021
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	116,971	116,971	
その他	8,705	△ 3,225	11,930
本年度純資産変動額	△ 198,942	2,571	△ 201,513
本年度末純資産残高	43,098,976	48,888,034	△ 5,789,057

(ア) 純資産変動計算書の説明

① 本年度差額

純行政コストは1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

② 本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得(寄付など)、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を下回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が多かったことを意味します。

このような増減により令和2度末の純資産は前年度比で約1.9億円減少しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】 (単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
▲ 198,942	▲ 2,119,219	

【本年度末純資産残高】 (単位：千円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度
43,098,976	43,297,919	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,631,185
業務費用支出	1,629,048
人件費支出	612,836
物件費等支出	999,481
支払利息支出	12,307
その他の支出	4,425
移転費用支出	2,002,137
補助金等支出	1,560,010
社会保障給付支出	152,735
他会計への繰出支出	288,012
その他の支出	1,380
業務収入	4,103,234
税金等収入	2,900,125
国県等補助金収入	953,253
使用料及び手数料収入	125,510
その他の収入	124,347
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	472,049
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,854,320
公共施設等整備費支出	1,805,609
基金積立金支出	28,711
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	885,723
国県等補助金収入	543,618
基金取崩収入	317,722
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	4,383
その他の収入	-
投資活動収支	△ 968,597
【財務活動収支】	
財務活動支出	594,800
地方債償還支出	594,800
その他の支出	-
財務活動収入	1,254,105
地方債発行収入	1,254,105
その他の収入	-
財務活動収支	659,305
本年度資金収支額	162,757
前年度末資金残高	7,592
本年度末資金残高	170,348
前年度末歳計外現金残高	11,154
本年度歳計外現金増減額	361
本年度末歳計外現金残高	11,514
本年度末現金預金残高	181,862

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約4.7億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約9.7億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約6.6億円の余剰となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れした額よりも、当年度で返済した額の方が少なかった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約1.6億円の余剰となり、前年度末資金残高約0.1億円を加えて、当年度末資金残高は約1.7億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,474,955	1,655,437	212,714	18,917,678	7,859,678	337,938	11,058,000
土地	1,149,142	11,933	18,426	1,142,648			1,142,648
立木竹	707,758			707,758			707,758
建物	15,493,334	1,619,304	69,566	17,043,072	7,859,678	325,486	9,183,395
工作物	124,524		124,524	-		12,452	-
船舶	-			-			-
浮標等	-			-			-
航空機	-			-			-
その他	-			-			-
建設仮勘定	198	24,200	198	24,200			24,200
インフラ資産	57,730,005	272,719	6,966	57,995,758	23,830,068	1,154,135	34,165,689
土地	11,734	26		11,760			11,760
建物	-			-			-
工作物	57,695,513	254,873		57,950,386	23,830,068	1,154,135	34,120,318
その他	-			-			-
建設仮勘定	22,757	17,820	6,966	33,611			33,611
物品	434,135	38,945	6,837	466,243	373,572	29,864	92,671
合計	75,639,095	1,967,100	226,517	77,379,678	32,063,317	1,521,937	45,316,361

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,520,119	3,533,416	148,331	9,082	2,406,076	251,487	1,593,405	1,596,084	11,058,000
土地	273,398	436,104	-	4,929	192,695	84,245	151,278	-	1,142,648
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,222,521	3,097,313	148,331	4,154	1,505,624	167,242	1,442,127	1,596,084	9,183,395
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,200	-	-	-	-	-	-	-	24,200
インフラ資産	34,070,074	16,814	-	-	69,680	-	5	9,115	34,165,689
土地	3,968	6,102	-	-	1,685	-	5	-	11,760
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	34,032,495	10,712	-	-	67,995	-	-	9,115	34,120,318
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,611	-	-	-	-	-	-	-	33,611
物品	10,233	27,127	2,329	28,401	16,823	0	4,229	3,529	92,671
合計	35,600,426	3,577,358	150,660	37,483	2,492,579	251,487	1,597,639	1,608,729	45,316,361

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に 関する調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に 関する調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	700
全国漁連信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	300
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	90
北海道土地水量事業団体連合会	150			-		-	-		150	1,000
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	1,250
北海道学校保健会	189			-		-	-		189	15,000
株式会社 北海道畜産協会	1,360			-		-	-		1,360	1,000
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	150
羽幌沿海フェリー 株式会社	300			-		-	-		300	3,750
北海道曹達 株式会社	100			-		-	-		100	7,083
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	3,040
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	59
北海道農業公社	200			-		-	-		200	11,000
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	250
				-		-	-		-	220
				-		-	-		-	75,000
				-		-	-		-	75,000
合計	12,117	-	-	-	-	-	-	-	12,117	194,891

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,878,798				1,878,798	
減債基金	47,078				47,078	
備考資金	779,955				779,955	
文化振興基金	3,845				3,845	
公共施設等整備基金	475,298				475,298	
まちおこし基金	15,737				15,737	
地域福祉基金	137,973				137,973	
ふるさと基金	14,179				14,179	
地域医療整備基金	6,001				6,001	
森林環境譲与税基金	11,552				11,552	
羽幌線代替輸送確保基金	176,368				176,368	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	3,546,785	-	-	-	3,546,785	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,768	
固定資産税	1,500	
軽自動車税	367	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	7,188	
財産収入		
諸収入	-	
小計	12,823	-
合計	12,823	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	242	
固定資産税	25	
軽自動車税	39	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	305	
財産収入		
諸収入	-	
小計	612	-
合計	612	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,041,166	467,776	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	15,467								
公営住宅建設	31,676								
災害復旧	31,060								
教育・福祉施設	94,395								
一般単独事業	712,768								
その他	3,155,800	467,776							
【特別分】	1,327,847	129,502	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,283,555	128,213							
減税補てん債	4,324	1,289							
退職手当債									
その他	39,968								
合計	5,369,013	597,278	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,369,013	5,081,374	231,202	56,437					

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,369,013	597,278	563,297	516,906	488,201	457,232	1,538,428	1,207,671		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	173	52	173		52
投資損失引当金					
退職手当引当金	838,574	553,699	838,574		553,699
損失補償等引当金					
賞与等引当金	36,696	37,306	36,696		37,306
合計	875,442	591,057	875,442	-	591,057

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	負担金	北留萌消防組合	162,448		
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	58,225		
	負担金	社会福祉法人苫前町社会福祉協議会	22,407	運営事業	
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	52,720		
	負担金	退職手当組合	48,612		
	補助金		4,100	苫前町安心快適住まいづくり促進事業	
	補助金		9,000	苫前町地域医療確保(医師対策)事業	
	補助金		18,610	生活路線バス等維持費補助金	
	交付金		56,094	多面的機能支払交付金	
	交付金		59,224	中山間地域等直接支払交付金	
	交付金		300,800	特別定額給付金	
	給付金		135,925	強い農業づくり事業	
	その他		631,844		
	その他				
		計		1,560,010	
	合計			1,560,010	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	342,415	
		税関連交付金	152,899	
		分担金及び負担金	18,036	
		地方交付税	2,375,955	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	9,617	
		小計	2,898,922	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	222,301
			都道府県等支出金	321,317
			計	543,618
		経常的補助金	国庫支出金	713,510
			都道府県等支出金	239,743
			計	953,253
	小計	1,496,871		
	合計		4,395,792	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,720,410	953,253	565,208	1,681,260	1,520,690
有形固定資産等の増加	1,805,609	543,618	688,897	573,094	
貸付金・基金等の増加	49,768			49,768	
その他					
合計	6,575,787	1,496,871	1,254,105	2,304,122	1,520,690

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	18,745
合計	18,745

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- 無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	9.7	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額	-	千円
継続費繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,154,408	千円内、売却可能	-	千円
立木竹		千円内、売却可能	-	千円
建物	9,183,395	千円内、売却可能	-	千円
工作物	34,120,318	千円内、売却可能	-	千円
物品	92,671	千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 4,164,816 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,739,211 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 7,454 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 7,115,299 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 7,799,539 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 31,675 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,715,338 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	528,897 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 1,022,959 千円
基礎的財政収支	△ 494,062 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の当年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	37,306 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	553,699 千円
ウ. 減価償却費	1,521,937 千円
エ. 資産除売却損	101,209 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 36,696 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 838,574 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,391,513	固定負債	7,360,501
有形固定資産	49,226,568	地方債等	6,806,802
事業用資産	12,392,979	長期未払金	-
土地	1,142,829	退職手当引当金	553,699
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	18,541,057	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,677,416	流動負債	818,919
工作物	689,001	1年内償還予定地方債等	766,103
工作物減価償却累計額	△ 34,450	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,302
航空機	-	預り金	11,514
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,179,420
建設仮勘定	24,200	【純資産の部】	
インフラ資産	36,740,328	固定資産等形成分	53,270,311
土地	20,043	余剰分(不足分)	△ 7,978,105
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	64,356,865		
工作物減価償却累計額	△ 27,688,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,311		
物品	470,585		
物品減価償却累計額	△ 377,323		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,164,945		
投資及び出資金	12,117		
有価証券	-		
出資金	12,117		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,586		
長期貸付金	-		
基金	1,334,678		
減債基金	47,078		
その他	1,287,600		
その他	779,955		
徴収不能引当金	△ 391		
流動資産	2,080,113		
現金預金	200,020		
未収金	1,296		
短期貸付金	-		
基金	1,878,798		
財政調整基金	1,878,798		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	45,292,206
資産合計	53,471,627	負債及び純資産合計	53,471,627

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,888,440
業務費用	3,317,184
人件費	390,560
職員給与費	528,182
賞与等引当金繰入額	41,302
退職手当引当金繰入額	△ 284,875
その他	105,952
物件費等	2,880,341
物件費	1,035,211
維持補修費	86,290
減価償却費	1,757,339
その他	1,501
その他の業務費用	46,283
支払利息	36,453
徴収不能引当金繰入額	△ 370
その他	10,200
移転費用	2,571,256
補助金等	2,406,024
社会保障給付	153,250
その他	11,982
経常収益	542,639
使用料及び手数料	240,097
その他	302,542
純経常行政コスト	5,345,801
臨時損失	101,210
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,210
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,447,011

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,460,480	53,403,889	△7,943,409	-
純行政コスト(△)	△5,447,011		△5,447,011	-
財源	5,157,971		5,157,971	-
税収等	3,214,773		3,214,773	-
国県等補助金	1,943,198		1,943,198	-
本年度差額	△289,039		△289,039	-
固定資産等の変動(内部変動)		△247,324	247,324	
有形固定資産等の増加		1,824,309	△1,824,309	
有形固定資産等の減少		△1,862,932	1,862,932	
貸付金・基金等の増加		138,821	△138,821	
貸付金・基金等の減少		△347,521	347,521	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	116,971	116,971		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,795	△3,225	7,020	
本年度純資産変動額	△168,274	△133,578	△34,696	-
本年度末純資産残高	45,292,206	53,270,311	△7,978,105	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,415,738
業務費用支出	1,844,482
人件費支出	674,845
物件費等支出	1,123,923
支払利息支出	36,453
その他の支出	9,262
移転費用支出	2,571,256
補助金等支出	2,406,024
社会保障給付支出	153,250
その他の支出	11,982
業務収入	4,908,182
税収等収入	3,219,122
国県等補助金収入	1,146,232
使用料及び手数料収入	240,286
その他の収入	302,542
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	492,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,964,262
公共施設等整備費支出	1,824,309
基金積立金支出	119,954
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,147,571
国県等補助金収入	796,967
基金取崩収入	326,222
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	4,383
その他の収入	-
投資活動収支	△ 816,691
【財務活動収支】	
財務活動支出	770,943
地方債等償還支出	766,033
その他の支出	4,910
財務活動収入	1,267,505
地方債等発行収入	1,267,505
その他の収入	-
財務活動収支	496,562
本年度資金収支額	172,315
前年度末資金残高	16,190
本年度末資金残高	188,505
前年度末歳計外現金残高	11,154
本年度歳計外現金増減額	361
本年度末歳計外現金残高	11,514
本年度末現金預金残高	200,020

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,662,122	1,655,437	212,714	21,104,845	8,711,866	411,823	12,392,979
土地	1,149,323	11,933	18,426	1,142,829			1,142,829
立木竹	707,758			707,758			707,758
建物	16,991,319	1,619,304	69,566	18,541,057	8,677,416	364,920	9,863,642
工作物	813,525		124,524	689,001	34,450	46,902	654,551
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	198	24,200	198	24,200			24,200
インフラ資産	64,144,767	291,419	6,966	64,429,220	27,688,892	1,315,209	36,740,328
土地	20,017	26		20,043			20,043
建物				-			-
工作物	64,101,992	254,873		64,356,865	27,688,892	1,315,209	36,667,973
その他				-			-
建設仮勘定	22,757	36,520	6,966	52,311			52,311
物品	439,415	38,945	7,775	470,585	377,323	30,306	93,262
合計	84,246,304	1,985,800	227,455	86,004,649	36,778,081	1,757,339	49,226,568

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,520,119	3,533,416	148,331	689,329	3,060,626	251,487	1,593,405	1,596,266	12,392,979
土地	273,398	436,104	-	4,929	192,695	84,245	151,278	181	1,142,829
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,222,521	3,097,313	148,331	684,400	1,505,624	167,242	1,442,127	1,596,084	9,863,642
工作物	-	-	-	-	654,551	-	-	-	654,551
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,200	-	-	-	-	-	-	-	24,200
インフラ資産	36,608,561	16,814	-	36,152	69,680	-	5	9,115	36,740,328
土地	12,251	6,102	-	-	1,685	-	5	-	20,043
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	36,543,999	10,712	-	36,152	67,995	-	-	9,115	36,667,973
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52,311	-	-	-	-	-	-	-	52,311
物品	10,233	27,127	2,626	28,401	16,823	0	4,229	3,823	93,262
合計	38,138,913	3,577,358	150,956	753,882	3,147,130	251,487	1,597,639	1,609,204	49,226,568

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
				-		-	-		
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	700
全国漁連信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	300
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	90
北海道土地水量事業団体連合会	150			-		-	-		150	1,000
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	1,250
北海道学校保健会	189			-		-	-		189	15,000
株式会社 北海道畜産協会	1,360			-		-	-		1,360	1,000
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	150
羽幌沿海フェリー 株式会社	300			-		-	-		300	3,750
北海道曹達 株式会社	100			-		-	-		100	7,083
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	3,040
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	59
北海道農業公社	200			-		-	-		200	11,000
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	250
				-		-	-		-	220
				-		-	-		-	75,000
合計	12,117	-	-	-	-	-	-	-	12,117	119,891

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,878,798				1,878,798	1,878,798
減債基金	47,078				47,078	47,078
文化振興基金	3,845				3,845	3,845
公共施設等整備基金	475,298				475,298	475,298
まちおこし基金	15,737				15,737	15,737
地域福祉基金	137,973				137,973	137,973
ふるさと基金	14,179				14,179	14,179
地域医療整備基金	6,001				6,001	6,001
森林環境譲与税基金	11,552				11,552	11,552
羽幌線代替輸送確保基金	176,368				176,368	176,368
備考資金	779,955				779,955	779,955
国保事業基金	139,472				139,472	139,472
介護事業基金	38,208				38,208	38,208
簡水事業基金	5,232				5,232	5,232
下水事業基金	160				160	160
風力事業基金	263,574				263,574	263,574
					-	-
					-	-
					-	-
					-	-
合計	3,993,431	-	-	-	3,993,431	3,993,431

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,768	
固定資産税	1,500	
軽自動車税	367	
保険料	22,288	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	10,664	
財産収入		
諸収入	-	
小計	38,586	-
合計	38,586	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	242	
固定資産税	25	
軽自動車税	39	
保険料	454	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	536	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	1,296	-
合計	1,296	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,245,080	636,602	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	15,467								
公営住宅建設	31,676								
災害復旧	31,060								
教育・福祉施設	94,395								
一般単独事業	712,768								
その他	5,359,714	636,602							
【特別分】	1,327,847	129,502	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,283,555	128,213							
減税補てん債	4,324	1,289							
退職手当債									
その他	39,968								
合計	7,572,927	766,103	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,572,927	6,408,198	829,284	311,176	9,808	9,261	2,716	2,483	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,572,927	766,808	728,734	680,214	649,097	609,467	2,232,925	1,617,827	81,041	206,813

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,038	391	1,038		391
投資損失引当金					-
退職手当引当金	838,574	553,699	838,574		553,699
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	40,711	41,302	40,711		41,302
合計	880,323	595,392	880,323	-	595,392

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	北留萌消防組合	162,448	
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	58,225	
	負担金	社会福祉法人苫前町社会福祉協議会	22,407	運営事業
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	52,720	
	負担金	退職手当組合	48,612	
	補助金		4,100	苫前町安心快適住まいづくり促進事業
	補助金		9,000	苫前町地域医療確保(医師対策)事業
	交付金		18,610	生活路線バス等維持費補助金
	交付金		56,094	多面的機能支払交付金
	交付金		59,224	中山間地域等直接支払交付金
	交付金		300,800	特別定額給付金
	給付金		135,925	強い農業づくり事業
	その他		631,844	
	国保会計		393,628	
	介護会計		388,718	
	後期会計		59,841	
	簡水会計		1,354	
	下水会計		1,555	
	風力会計		918	
		計		2,406,024
合計			2,406,024	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	342,415	
		税関連交付金	152,899	
		分担金及び負担金	18,036	
		地方交付税	2,375,955	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	9,617	
		小計	2,898,922	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	222,301
			都道府県等支出金	321,317
			計	543,618
		経常的補助金	国庫支出金	713,510
			都道府県等支出金	239,743
	計	953,253		
	小計	1,496,871		
	合計	4,395,792		
特別会計	税収等		315,851	
		小計	315,851	
	国県等補助金	資本的補助金		253,349
			計	253,349
		経常的補助金		192,979
	計		192,979	
		小計	446,328	
	合計	762,179		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,447,011	1,146,232	578,608	1,971,474	1,750,696
有形固定資産等の増加	1,824,309	796,967	688,897	338,445	
貸付金・基金等の増加	138,821			138,821	
その他					
合計	7,410,140	1,943,198	1,267,505	2,448,740	1,750,696

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	27,344
合計	27,344

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,474,826	固定負債	7,398,043
有形固定資産	49,510,967	地方債等	6,834,921
事業用資産	12,584,050	長期未払金	-
土地	1,143,128	退職手当引当金	563,121
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	18,997,701	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,018,852	流動負債	842,480
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	780,925
工作物	930,760	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 204,789	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,040
船舶減損損失累計額	-	預り金	11,514
浮標等	-	その他	0
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	8,240,523
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	54,354,986
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 7,991,730
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,344		
インフラ資産	36,740,328		
土地	20,043		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,356,865		
工作物減価償却累計額	△ 27,688,892		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	52,311		
物品	943,717		
物品減価償却累計額	△ 757,128		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	64		
ソフトウェア	64		
その他	-		
投資その他の資産	2,963,795		
投資及び出資金	12,117		
有価証券	-		
出資金	12,117		
その他	-		
長期延滞債権	38,738		
長期貸付金	-		
基金	2,133,095		
減債基金	47,078		
その他	2,086,018		
その他	780,242		
徴収不能引当金	△ 397		
流動資産	2,128,952		
現金預金	248,469		
未収金	1,306		
短期貸付金	-		
基金	1,879,177		
財政調整基金	1,879,177		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	46,363,255
資産合計	54,603,778	負債及び純資産合計	54,603,778

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,447,161
業務費用	3,547,263
人件費	504,616
職員給与費	631,303
賞与等引当金繰入額	49,316
退職手当引当金繰入額	△ 284,839
その他	108,835
物件費等	2,990,227
物件費	1,086,140
維持補修費	88,621
減価償却費	1,813,965
その他	1,501
その他の業務費用	52,420
支払利息	36,508
徴収不能引当金繰入額	△ 364
その他	16,277
移転費用	2,899,897
補助金等	2,734,089
社会保障給付	153,250
その他	12,557
経常収益	580,186
使用料及び手数料	242,277
その他	337,908
純経常行政コスト	5,866,975
臨時損失	124,461
災害復旧事業費	23,251
資産除売却損	101,210
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	5,991,435

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,300,628	55,239,493	△ 7,938,864	-
純行政コスト(△)	△ 5,991,435		△ 5,991,435	-
財源	5,661,500		5,661,500	-
税収等	3,985,590		3,985,590	-
国県等補助金	1,675,910		1,675,910	-
本年度差額	△ 329,935		△ 329,935	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 278,031	278,031	
有形固定資産等の増加		1,852,642	△ 1,852,642	
有形固定資産等の減少		△ 1,869,634	1,869,634	
貸付金・基金等の増加		287,560	△ 287,560	
貸付金・基金等の減少		△ 548,599	548,599	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	116,971	116,971		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 724,408	△ 723,447	△ 962	
本年度純資産変動額	△ 937,373	△ 884,507	△ 52,866	-
本年度末純資産残高	46,363,255	54,354,986	△ 7,991,730	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,925,853
業務費用支出	2,025,956
人件費支出	796,616
物件費等支出	1,177,525
支払利息支出	36,597
その他の支出	15,218
移転費用支出	2,899,897
補助金等支出	2,734,089
社会保障給付支出	153,250
その他の支出	12,557
業務収入	5,476,940
税金等収入	3,652,062
国県等補助金収入	1,210,931
使用料及び手数料収入	242,466
その他の収入	371,482
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	551,087
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,179,040
公共施設等整備費支出	1,890,388
基金積立金支出	211,197
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,455
その他の支出	-
投資活動収入	1,320,912
国県等補助金収入	798,213
基金取崩収入	392,667
貸付金元金回収収入	57,699
資産売却収入	4,383
その他の収入	67,949
投資活動収支	△ 858,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	784,856
地方債等償還支出	779,946
その他の支出	4,911
財務活動収入	1,283,205
地方債等発行収入	1,283,205
その他の収入	-
財務活動収支	498,349
本年度資金収支額	191,308
前年度末資金残高	38,831
比例連結割合変更に伴う差額	6,816
本年度末資金残高	236,955
前年度末歳計外現金残高	11,154
本年度歳計外現金増減額	361
本年度末歳計外現金残高	11,514
本年度末現金預金残高	248,469

注記 【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていま

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

- ① 一般会計等財務書類
一般会計等 : 一般会計
- ② 全体財務書類
事業会計 : 国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
- 公営企業会計（非法適） : 簡易水道特別会計
公共下水道特別会計
風力発電事業特別会計

- ③連結財務書類
一部事務組合等 : 北海道後期高齢者医療広域連合
北海道市町村備荒資金組合
羽幌町外2町村衛生施設組合
北留萌消防組合
- 第三セクター等 :

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。